

平和市長会議加盟自治体の皆様

平素より平和市長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和市長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第8回平和市長会議理事会—主な決定事項
- ◆ラテンアメリカ・カリブ海地域平和市長会議加盟都市意識調査結果発表
- ◆加盟都市の活動紹介コーナー新着情報（北海道帯広市）
- ◆平和市長会議加盟自治体数：152か国・地域5,092自治体
- ◆「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開

=====

◆第8回平和市長会議理事会—主な決定事項

=====

スペイン・グラノラズ市において第8回理事会を開催し、
平和市長会議の今後の取組や平成25年(2013年)の平和市長会議総会の
広島開催等について審議・決定するとともに、今後の平和市長会議の
運営方法などについて広く意見交換を行いました。
主な決定事項は次のとおりです。

（詳細は12月8日に別途お送りしました「決議文」及び「最終コミュニケ」をご参照ください。）

1. 「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める加盟都市を挙げた市民署名活動の展開
2. 「核兵器のない世界」の実現を促す要請文や声明文等の効果的な発信
3. 加盟都市5,000突破を記念した加盟都市での原爆ポスター展の開催
4. 2013年に広島で開催予定の総会への各国軍縮大使や国連関係者等の招へい
5. 平和市長会議の取組に賛同する著名人等を「2020ビジョンキャンペーン大使」に選任する取組の推進

なお、以下の項目等について意見交換を行い、今後、特に財政基盤の強化に向け、
検討委員会を設立することにし、ハノーバー市で初会合を開催することとしました。

1. 理事会開催地を広島市と長崎市に固定すること
2. 平和市長会議運営経費の負担のあり方
3. 平和市長会議地域組織の設立と地域ごとの活動の役割分担

▼詳細記事

http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2011/111109_executive_conf/index.html.

=====

◆ラテンアメリカ・カリブ海地域平和市長会議加盟都市意識調査結果発表

[スペイン・グラノラズ市]

=====

平和市長会議理事会において、ブラジル市長会（FNP）の副会長である
ポルト・フェリス市（ブラジル）のクラウディオ・マッフエイ市長及び
ポル・ハンナ2020ビジョンキャンペーン国際活動推進ディレクターにより、
9月20日から10月25日にかけてラテンアメリカ・カリブ海地域の
24か国482都市（9月16日現在）の加盟都市を対象に実施した
意識調査の結果が発表されました。

この意識調査は、ラテンアメリカ地域の自治体が、2020ビジョンキャンペーンや
地域の安全保障に関する脅威について、10項目の設問を通して、

どのように考えているか等を調査したもので、約 100 都市から回答を得ました。
報告によると、91%の自治体が核爆発の環境への影響を懸念する一方、
58%が自らの地域が核攻撃の対象となることはないと考えており、
概して貧困問題や都市における暴力の解決等に大きな関心を抱いているという傾向が明らかになりました。
同地域での核軍縮への更なる意識向上が 2020 ビジョンキャンペーンの今後の課題のひとつです。
▼詳細記事(2020 ビジョンキャンペーンのウェブサイト。英語のみ。)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/3c3c281745/mayors-for-peace-latin-american-surv.html>.

=====
◆加盟都市の活動紹介コーナー新着情報
=====

北海道帯広市から提供いただいた、2012 年平和カレンダーの作成・配布等についての情報を、
加盟都市の活動紹介コーナーに新たに追加しました。是非ご覧ください。

▼活動紹介コーナー

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/mercercity/activities/index.html>.

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和市長会議のホームページでは、加盟自治体の平和活動を紹介するコーナーを設けています。
貴自治体での平和活動や行事等の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、
記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼E メール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp.

=====
◆平和市長会議加盟自治体数：152 か国・地域 5,092 自治体
=====

皆様のご理解とご協力により、今年 39 都市が新たに加盟し、
平和市長会議の加盟自治体数は 12 月 1 日現在で 5,092 自治体（152 か国・地域）に達しました。
このうち、日本国内では新たに 27 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1,085 自治体となりました。
海外については、今年独立したばかりの南スーダンの首都ジュバが同国から初めて加盟したことにより、加盟
都市のある国が 152 か国・地域に広がりました。

また各国の支援者の協力により、オーストリアから 5 都市、イタリアから 4 都市が新たに加盟しました。
引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしく申し上げます。

▼12 月 1 日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2011/newmembers1112_jp.pdf.

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/mercercity/map.html>.

=====
◆「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開
=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、
世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。

「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

平和市長会議では、2010 年 12 月から「核兵器禁止条約」の早期実現を求める
新たな市民署名活動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/petitionform_jp.pdf.

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>.

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、

連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp